

1 久留米市の令和元年度予算編成及び執行方針等

令和元年度のわが国経済は、10月の消費税率引上げの中で、経済の回復基調が持続するよう当初予算において「臨時・特別の措置」を講ずるなど、「人づくり革命」や「生産性革命」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心とした景気回復が見込まれていた。

これらの展望のもと、政府は、消費税増収分を活用した幼児教育の無償化や社会保障の充実、増税による経済への影響の平準化に向けた施策などを盛り込んだ過去最大規模の予算編成を行った。地方財政計画では、地方自治体の人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、前年度を上回る地方交付税等の財源が確保された。

こうした国の経済財政環境の中で、本市は、市民一人ひとりが主役となり、全ての市民が元気に明るく暮らせるまちづくりや夢と希望を実現できる生活空間づくりを進め、その集大成として「住みやすさ日本一」を目指す予算編成を行った。

この結果、一般会計の当初予算額は、前年度比2.6%増の1,341億5千万円で、特別会計及び公営企業会計とあわせた久留米市の予算総額は、対前年度比3.6%増の2,460億4千6百万円となった。

一般会計予算の歳入面では、主要な一般財源である市税が、個人市民税や法人市民税の増等により前年度比で2.7%の増加、地方交付税は0.1%の減少、地方債は3.7%の減少を見込んだ。また、様々な行政課題に対応するための財源として、年度間の財源調整に充てる目的で設置された財政調整基金、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することによって、市の事業の円滑な執行を図る目的で設置された土地開発基金、都市計画事業促進の財源に充てる目的で設置された都市建設基金及び市債の償還財源に充てる目的で設置された減債基金の計4基金から、45億円充当することとした。

一方、歳出面では、それぞれの課題について検証を行い、より効果的・効率的な事業へと組み換え、見直しを行いながら、子育て支援や教育、福祉施策の充実、地域経済・産業の活性化や賑わいづくりなど、市民が誇りと愛着を持って住み続けたいと思えるまちづくりを進めることとした。